

展示会と観光まちづくりの関わり

―展示会を軸としたMICEによる地域の活性化―

(公財)日本交通公社 主任研究員 守屋邦彦

I 「観光立国実現に向けた アクション・プログラム2014」 におけるMICE施策の充実

6月17日、観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014―「訪日外国人2000万人時代」に向けて―が、観光立国推進閣僚会議(主幹・内閣総理大臣)で決定された。これは、昨年の2020年オリムピック・パラリンピック東京大会の決定や訪日外国人旅行者数1000万人の達成を受け、1年前に策定されたアクション・プログラムに、新規施策の盛り込みやこれまでの施策の改善・強化を行ない改定されたものである。

アクション・プログラム2014には6つの柱が立てられているが、その柱の一つとして「MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客の取り込み」が位置づけられている。改定前のアクション・プログラムでもMICEは柱の一つとして位置づけられていたため位置づけという意味での変化は無いが、その中身にはいくつか注目すべき変化がある。

第1には、MICEに関する取組み対象の抜本的拡大が掲げられた点である。これまでMICE推進とは言っても、実態としては国際会議を中心とするコンベンションの推進が中心であったが、アクション・プログラム2014では、「これまでの学術会議を中心とした国際会議(C)の誘致に向けた取組に加え、企業が主体となるミーティング(M)、インセンティブ旅行(I)並びに展示会・イベント(E)への取組を拡大する」とされている。特に展示会に関しては、新規施策として「民間企業等と協働して、展示会・イベント(E)への外国人参加者の増加とその地方訪問促進のため旅行商品の造成を促進する」とされておられ、展示会そのものへの外国人参加者の増加や、外国人参加者による展示会開催前後の周遊活性化により、地域への波及効果の増大も期待されることである。

第2には、国立京都国際会館における展示施設の整備が明言された点である。グローバルMICE戦略都市の一つでもある京都市に立地する、日本で最初の国立の会議施設である同施設については、数年前より拡張工事の検討が進んでいたが、ようやく整備が明言されたことは他都市での整備にも好影響を与えるものと考えられる。

第3には、ユニークベニユーの開発・利用促進が具現化されている点である。

昨年のアクション・プログラムでは、ユニークベニユーの利用の円滑化に向けた検討や、施設関係者・利用者・自治体・関係省庁による協議会の設置が位置づけられたのみであった。しかしアクション・プログラム2014では、全国各地のユニークベニユーの掘り起こしと海外向け発信の実施、制度運用上の課題と対策を整理した事例集の取りまとめ、地域の歴史的建造物(重要文化財建造物、登録有形文化財建造物など)の公開・活用に資する設備等の整備や防災事業への財政支援が位置づけられている。各都市でユニークベニユーを活用した、これまでの違った嗜好を取入れた展示会の開催が今後促進されることを期待したいところである。(※ユニークベニユー…歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別観や地域特性を演出できる会場)



【プロフィール】
1999年東京工業大学情報理工学研究所修士。三菱総合研究所を経て2006年11月財団法人日本交通公社入社、12年6月～14年3月JTB総合研究所出向、現在に至る。観光による地域活性化のための戦略・計画の策定及びマネジメントを専門とし、近年は経済産業省の展示会関連調査をはじめ、MICE分野の調査研究や講演、執筆も多い。技術士(建設部門・都市及び地方計画)、JTB総合研究所客員研究員。

昨年のアクション・プログラムにも表れているとおり、ここ数年、国はMICE推進に力を入れてきている。これを受けるように各地でもMICEに関する取組みが進められており、特に会議・展示施設の整備(新設、増設、改築など)に向けた検討あるいは実施の動きは多くみられる。都市レベルでのMICEに関する取り組みの中心と考えられる、政令指定都市

II 各地で会議・展示施設の 整備検討の動き

および道府県庁所在都市計51都市を対象として筆者が整備状況を確認したところ、仙台市(3000㎡の展示場などの新展示場施設の整備。14年4月着工、15年4月オープン予定)、富山市(延6200㎡の展示場増築。14年6月増築工事基本設計のプロポーザル実施)の2都市では具体的な設計・建設の段階に至っている。また、会議・展示施設に関する基本構想や方針が示されているものや、施設整備に関する提言や意見などが示されているものが19都市あり、計21都市で会議・展示施設の整備に関する動きや検討がなされていることが確認できた(※注…東京は対象外。各都市のホームページおよび新聞・雑誌記事のチェックに基づくものであり、整備主体は当該市とは限らない)。また、政令指定都市や県庁所在都市でなくとも、たとえば群馬県高崎市では競馬場跡地における複合コンベンション施設の開発検討が、静岡県沼津市ではコンベンション施設の開発検討が、静岡



BARI-SHIP (バリシップ)にて

では、観光振興や産業振興、まちづくりといった視点でMICEを考えるとは具体的にどういふことか。まずハード面では、都市全体の中での位置づけを考える必要がある。MICEは一般の観光に比べ目的性が強い、主会場となる会議・展示施設が多少不便であったとしても参加者はその施設を訪れることにな

る。このため、都市全体での配置や周辺状況よりも、施設そのもののスペックに焦点が当たりがちであるが、まちづくりの観点からは、MICE開催期間とそれ以外の期間の賑わいの平準化や、ターミナル駅や空港からの動線確保、動線上およびその周辺の宿泊、飲食、物販など機能の整備等が重要な要素となり、こ

に述べた全国の政令指定都市および県庁所在都市51都市を対象とした状況確認に際して、MICEに関する戦略・計画の有無についても確認を行なった。その結果、MICEに焦点をあてた戦略・計画が存在したものは7都市のみであった。なお、観光振興・産業振興のための個別戦略、計画の中でMICEやコンベンション推進が位置づけられていたのは28都市であった(※観光振興計画、産業振興ビジョンなどを対象とし、総合計画のような市の施策全般が網羅的に位置づけられている計画にのみ若干の記載があるようなケースは含んでいない)が、それらの中にも「コンベンションの誘致を推進します」、「開催に際しての助成を行ないま

す」といった内容のみに留まっているケースも散見された。無論、MICEに焦点をあてた戦略・計画が形として取りまとめられてはいなくとも、市やコンベンションビューロー、民間事業者が積極的に取り組んでいる都市はある(例えば、MICE誘致・支援の本格的専門組織「MICEビューロー」を創設した福岡市など)。このため、戦略・計画の有無だけでは一概に言えるものではないが、観光振興や産業振興、さらにはまちづくりといった観点からMICE推進および会議・展示施設の整備が検討されているというよりは、施設そのものの整備といったハード面の検討が先行するケースも少なくないと考えられる。

Ⅲ MICEを活用した観光まちづくりへ

では、観光振興や産業振興、まちづくりといった視点でMICEを考えるとは具体的にどういふことか。

それらの観点も含め、会議・展示場施設が立地するエリアの都市全体の中での位置づけを十分に検討することが求められる。そしてソフト面では、施設整備後にどのようにMICEの誘致・創出活動を展開していくかが重要となるが、その方法の一つとして「観光まちづくり」の視点に立った取組みが考えられないだろうか。観光まちづくりとは、「地域が主体となつて自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによつて、交流を振興し、活力あるまちを実現する活動」と定義される(※「観光まちづくり」西村幸夫編著、編集協力日本交通公社、学芸出版社)より)ものであり、近年、この思想に基づいた取り組みが各地で展開されている。MICEはこうした観光の取組みとは異なるものとして考えられがちであるが、こうした地域の資源を活用

した誘致・創出活動や、MICE開催を軸とした観光まちづくりを行なっていくことは、大都市以外の都市を中心に今後ますます重要となつてくるだろう。特にMICEのうち展示会は、「誘致」が中心となる他の分野とは異なり、地場産業を活かして「創出」することが可能な分野であるため、観光まちづくりの視点にたつた展開がより期待できると考えられる。その具体的な例の一つとしては、愛媛県今治市で開催されている「BARI-SHIP(バリシップ)」が挙げられるだろう。同市が「海事都市構想」を掲げていること、また海事関連企業が集積しているという地域資源を活かしたこの展示会は、09年、11年に続く第3回目が13年に開催されているが、243社の出展(うち海外56社)、1万5562人の来場(※展示会の数値)と、年々規模は拡大している。また、

ン施設「プラザヴェルデ」の整備がそれぞれ進められ、沖縄では県が検討する会議・展示施設の誘致に複数の都市が名乗りをあげるなど、まさに全国各地で会議・展示施設の整備検討が進められている状況である。確かに、アジア・大洋州で開催されている国際会議の件数や、展示会の出展面積は増加傾向にある。その一方、日本が施設稼働率の高さや、老朽化・キャパシティといった施設面での課題により、開催するチャンスを逃している面もあるだろう。また、そもそも主催者のニーズに応えられるような施設が存在しなければ、誘致を検討することすらできないので、都市に交流人口さらにはビジネスチャンスを発生させるためのイン

フラとして会議・展示施設を整備していくことは地域活性化のための一つの選択肢と言えるだろう。しかし、各都市が国際会議を誘致できるチャンス、また国際的な展示会を創出できるチャンスはそもそもそれほど多くはない。このため各都市においては、これから整備する、あるいは既にある会議・展示施設をどのように活用していくのかを、自らの地域のMICE分野での強み・弱みの把握、狙うべきマーケットの絞り込み、誘致活動のための素材や体制づくりなど、MICE推進のための戦略とともに検討、整理することが重要となる。

では、そうした戦略的な取組みはどの程度なされているだろうか。筆者は、先に述べた全国の政令指定都市および県庁所在都市51都市を対象とした状況確認に際して、MICEに関する戦略・計画の有無についても確認を行なった。その結果、MICEに焦点をあてた戦略・計画が存在したものは7都市のみであった。なお、観光振興・産業振興のための個別戦略、計画の中でMICEやコンベンション推進が位置づけられていたのは28都市であった(※観光振興計画、産業振興ビジョンなどを対象とし、総合計画のような市の施策全般が網羅的に位置づけられている計画にのみ若干の記載があるようなケースは含んでいない)が、それらの中にも「コンベンションの誘致を推進します」、「開催に際しての助成を行ないま

会期中に一般公開日を設け、工場ツアーやクイズラリーなどの特別イベントも開催されており、展示会が市民の地域や産業の理解促進につながるというまちづくりの面での効果もあげている。観光による交流人口の増加に各地域が取り組む中、他の地域ではなく自らの地域に求めてもらう、すなわち差別化のためには「何がある」という「What」よりも、「なぜそこに行くか」という「Why」がまず大事になる。今治市の例からも理解できるように、特に大都市以外の都市にとつて展示会は、会議・展示施設が存在や大きさもさることながら、「なぜここで開催しなければならぬのか」を意識し、自らの地域のポテンシャルやポジショニングを考えることが重要であろう。その上で、今後は展示会がコンベンションやインセンティブ、ミーティングを複合し、さらに住民も巻き込んだまちづくりとも融合したものとして都市の中で推進されていくことを期待したい。

MICE焦点をあてた戦略・計画

都市名	戦略・計画等名称	策定年月
札幌市	札幌MICE総合戦略(※今年度、次期戦略検討)	2010.11
横浜市	中長期MICE戦略素案	2013. 3
金沢市	金沢市MICE誘致戦略	(策定中)
京都市	京都市MICE戦略	2010. 3
神戸市	コンベンションセンター再構築基本構想	2013. 3
岡山市	岡山市コンベンション戦略プラン	2013. 1
熊本市	熊本市コンベンションシティ基本構想	2012. 3

(筆者調べ)